

検査の背景

- ✓ 国は、平成14年度以降、PFI(民間の資金等を活用する手法)により効率的かつ効果的に公共施設等の整備等を行うPFI事業を実施
30年度までに11府省等で76事業（サービス購入型65事業、独立採算型11事業）を実施
- ✓ 国の施設管理者は、共同企業体の構成企業等が出資するSPC等の民間事業者と契約を締結
- ✓ PFI事業や民間事業者を選定する際には、VFM(Value For Money)ガイドライン等に基づき、従来方式及びPFI方式それぞれの公的財政負担の見込額を割引率により現在価値に換算して算定したPSC(Public Sector Comparator)及びPFI事業のLCC(Life Cycle Cost)を比較するなどして評価
- ✓ 国の施設管理者は、PFI事業の実施状況についてモニタリング等を実施
- ✓ 内閣府は、PFI事業の事業期間終了に伴う評価の在り方について検討

検査の状況

- ✓ 一部のPFI事業で、PFI事業の選定期間の金利情勢が割引率に十分に反映されておらず、高めに設定されていた結果として、VFMが大きく算定され、**PFI方式の経済的な優位性が高く評価されていた可能性**
サービス購入型のPFI事業で、VFMガイドラインの趣旨が各府省等において十分に理解されていないことなどにより、PSCとPFI事業のLCCについて、**競争効果の反映の有無の点で算定条件が不一致**
- ✓ サービス購入型のPFI事業で、**同種の債務不履行が繰り返し発生**しているものがあつた。独立採算型のPFI事業で、**SPC等の財務状況が悪化**しているものや、**公共施設を十分に利用できない状態が継続**しているものがあつた
- ✓ 30年度末現在で事業期間が終了していたサービス購入型のPFI事業で、PFI方式により実施することが実際に有利であつたかなどについての**事後検証が不実施**

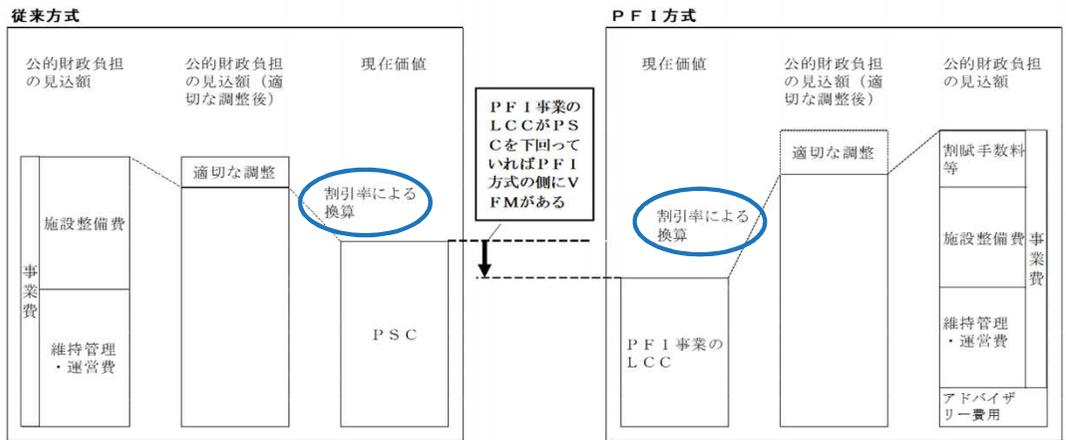
所見

- ✓ 各府省等は、サービス購入型のPFI事業に係るVFM評価に当たり、PFI事業の選定期間等における金利情勢を十分に考慮するなどして割引率を設定するとともに、PSCに競争の効果を反映させるなどして、**より実情に沿った算定**を行った上でPFI事業の実施について判断すること。
内閣府は、**VFMガイドラインの改定等**について検討すること
- ✓ 各府省等は、同種の債務不履行が繰り返し発生している場合には、**債務不履行の再発防止に向けて改善**すること、特に、法務省は再発防止に向けて更に改善すること。独立採算型のPFI事業について、各府省等は、**SPC等の財務状況についても引き続き監視**していくこと。国土交通省は、PFI事業に係る公共施設等を十分に利用できるようにするために、**不具合を解消するための修繕**を十分に行うこと
- ✓ 各府省等は、内閣府におけるPFI事業の事業期間終了に伴う評価の実施方法についての検討結果を踏まえるなどして、PFI事業の**事業期間終了に伴う評価**を客観的に行うよう検討すること

PFI事業に係る評価の実施状況（サービス購入型(事業者が施設管理者から支払われるサービス対価により事業費を回収するなどの方式)

<PFI事業選定時のVFM(Value For Money)の評価方法>

一部のPFI事業については、PFI事業の選定期間の金利情勢が割引率に十分に反映されておらず、PFI方式の経済的な優位性が高く評価されていた可能性

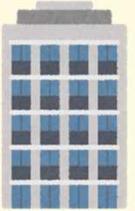


会計検査院において算定条件を変更することにより、事業者選定時VFMの算定過程を確認できた47事業について試算を行ったところ・・・

試算上はPFI方式より従来方式（国、地方公共団体等が自ら実施する場合）の方が優位になったものが前年度平均値※を用いた場合で7事業、過年度平均値※を用いた場合で6事業

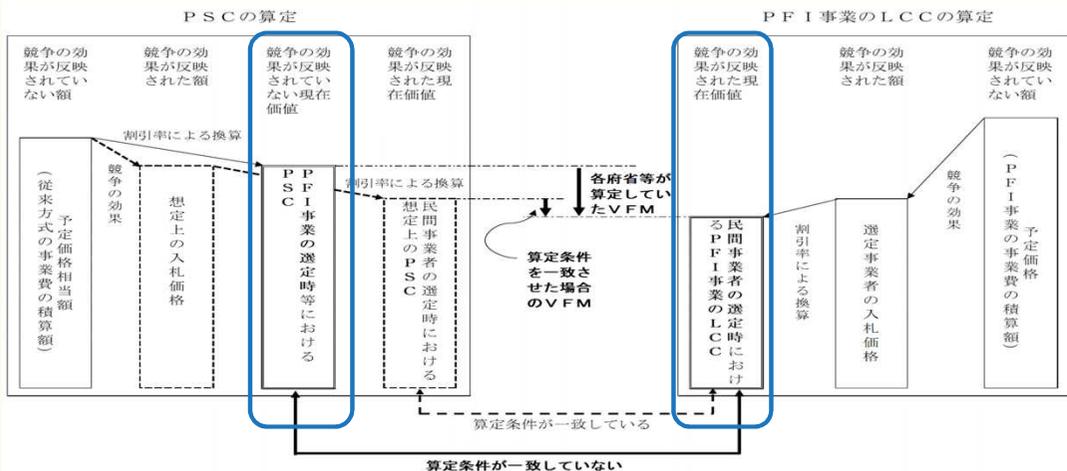
（事例）

関東地方整備局が平成21年度から令和4年度までの間に実施する「東雲合同庁舎（仮称）整備等事業」について、事業者選定時のVFMの試算を行ったところ、試算上ではPFI方式より従来方式の方が優位な結果



<民間事業者の選定時のVFMの評価方法等>

事業者選定時VFMの算定結果を確認できたPFI事業をみると、PSC(Public Sector Comparator)とPFI事業のLCC(Life Cycle Cost)は、競争効果の反映の有無の点で算定条件が一致していない



所見 各府省等は、サービス購入型のPFI事業に係るVFM評価に当たり、PFI事業の選定期間等における金利情勢を十分に考慮するなどして割引率を設定するとともに、PSCに競争の効果を反映させるなどして、より実情に沿った算定を行った上でPFI事業の実施について判断すること。また、内閣府は、VFMガイドラインの改定等について検討すること

※前年度平均値・・・PFI事業の選定時の直近の金利情勢を反映させる考え方

※過年度平均値・・・PFI事業の選定時の直近の金利情勢に加え、過去の一定期間の金利情勢の傾向を反映させる考え方

モニタリングの実施状況等（サービス購入型のPFI事業）

平成30年度末時点において維持管理・運營業務が開始されていたサービス購入型57事業のうち**26事業**について、モニタリングの実施状況をみると、30年度末までに**債務不履行が計2,367件発生**

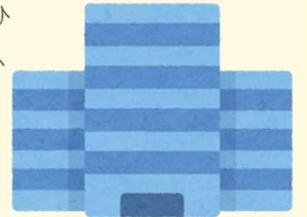
債務不履行の発生件数が年間10件以上であった7事業についてみたところ、**同種の債務不履行が繰り返し発生**していて、債務不履行の年間の発生件数が多くなっているものがあった

(単位：事業、件)

	債務不履行が発生していないもの	債務不履行が発生していたもの		
		債務不履行の年間平均発生件数		
		1件未満	1件以上10件未満	10件以上
事業数 (構成比)	31 (100%)	26 (65.3%)	17 (7.6%)	7 (26.9%)
債務不履行の発生件数 (構成比)	-	2,367 (1.7%)	42 (2.5%)	61 (95.6%)

(事例)

法務本省がPFI事業として契約している島根あさひ社会復帰促進センターに係る整備・運營業務について、モニタリングにより確認された債務不履行の年間平均発生件数が65.6件
平成25年度以降、発生件数は減少してきたものの、同種の債務不履行が繰り返し発生



所見 各府省等は、同種の債務不履行が繰り返し発生している場合には、**債務不履行の再発防止に向けて改善**すること、特に、法務省は再発防止に向けて更に改善すること

モニタリングの実施状況等（独立採算型(事業者が公共施設等の利用者から支払われる利用料金のみにより事業費を回収するなどの方式)のPFI事業)

平成30年度末時点において維持管理・運營業務が開始されていた独立採算型9事業について、モニタリングの実施状況をみたところ・・・

- 1事業においてPFI事業を実施する**SPC等の財務状況が悪化**しており、施設管理者が事業の継続性等について検討していた
- 施設管理者において、施設管理者が行うこととされている設備の不具合を解消するための修繕を十分に行うことができていないなどのため、**PFI事業に係る公共施設を十分に利用できない状態が継続**していたものがあった

(事例)

国土交通本省が独立採算型のPFI事業として実施している「直轄駐車場維持管理・運營業務」における関東地方整備局が管理している八日町地下駐車場について、施設管理者が修繕を行うこととされている機械式駐車場設備等に係る不具合を解消するための修繕を十分に行うことができていないなどのため、機械式駐車場設備を十分に利用できない状態が継続



所見 各府省等は、**SPC等の財務状況についても引き続き監視**していくこと。国土交通省は、PFI事業に係る公共施設等を十分に利用できるようにするために、**不具合を解消するための修繕**を十分に行うこと

PFI事業の事業期間終了に伴う評価の実施状況等

平成30年度末現在で事業期間が終了していたサービス購入型の29事業について、PFI事業の事業期間終了に伴う評価の実施状況をみると、当該事業を従来方式ではなくPFI方式により実施することが実際に有利であったかなどについての**事後検証が行われていたものはなかった**

所見 各府省等は、内閣府におけるPFI事業の事業期間終了に伴う評価の実施方法についての検討結果を踏まえるなどして、PFI事業の**事業期間終了に伴う評価**を客観的に行うよう検討すること